

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

北陸電話工事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076) 240-2211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076) 240-2211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,931	2,634	12,837
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△35	△140	210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△10	△128	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	△133	△111
純資産額 (百万円)	5,576	5,243	5,445
総資産額 (百万円)	9,361	9,029	9,798
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△1.20	△15.07	10.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	58.1	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しないため、第69期第1四半期連結累計期間及び第70期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

関係会社の異動は次のとおりであります。

(通信建設事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の金沢電話工事株式会社は、連結子会社の第二電話工事株式会社および北陸チノール株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、ニーズの高度化・多様化とともに通信サービスも高度化・多様化しつつあります。

当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

全国の光ファイバーのサービス契約数は、平成28年3月末で前年同期比125万増の2,786万となっています。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT関連では通信ソフトウェア開発や保守業務の受託拡大があったものの光アクセス網工事が減って全体では減少しましたが、公共・民間分野では防災行政無線工事や光ケーブル工事を受注して大幅に増加し、38億1千2百万円（前年同期比26.7%増）となっております。

売上高は、NTT関連ではシステム開発や保守業務の受託拡大がありましたが、光アクセス網工事が減って全体では減少し、公共・民間分野でも大型工事がなく減少し、26億3千4百万円（前年同期比10.1%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は1億5千5百万円（前年同期5千1百万円の損失）、経常損失は1億4千万円（前年同期3千5百万円の損失）となり、拠点集約に伴う固定資産売却益、事務所移転費用が発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千8百万円（前年同期1千万円の損失）となっております。

(単位:百万円)

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,812	3,010	802	26.7%
売上高	2,634	2,931	△297	△10.1%
営業損失(△)	△155	△51	△104	—%
経常損失(△)	△140	△35	△105	—%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△10	△118	—%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりです。

(通信建設事業)

NTT関連工事では光アクセス網工事が減少し、公共・民間分野の工事でも大型工事がなくて減少し、売上高は23億2千3百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は3千9百万円（前年同期比75.5%減）となっております。

(情報システム事業)

売上高は、NTT関連ではシステム開発があり、増加しましたが、公共・民間分野ではやや減少し、全体では3億1千4百万円(前年同期比37.6%増)となり、セグメント利益は3千3百万円(前年同期比72.1%増)となっております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項 目		当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
通信建設事業	売上高	2,323	2,707	△383	△14.2%
	セグメント利益	39	162	△122	△75.5%
情報システム事業	売上高	314	228	85	37.6%
	セグメント利益	33	19	14	72.1%

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,064千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業が主な事業内容であるため日本電信電話株式会社グループからの売上高が大きな比率を占めており、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

このため、公共・民間分野の売上を増やすとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画、実行し、結果を把握して改善を行うサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門と情報システム事業部門では営業利益の更なる確保、本社組織は経費の節減を図ることとします。

- ① 安全最優先(人身事故、設備事故の撲滅(重大事故、誤接続事故の防止))
- ② 売上の増大
- ③ オペレーションの最適化
 - a. 生産性の向上
 - b. コストの低減
 - c. 会社の社会的責任(CSR)履行
- ④ 人材の育成

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円(7.8%)減少の90億2千9百万円となりました。主な要因は、現金預金9億5千3百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金16億5千4百万円及び土地1億8百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円(13.0%)減少の37億8千6百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金4億7千万円及び賞与引当金8千9百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円(3.7%)減少の52億4千3百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、利用者ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

売上は主力であるNTT工事においてフレッツ光の設備が充足されるに伴い、減少傾向にあるため、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図り、NTT関連企業からの工事・保守と公共・民間分野の工事が主力となるように転換することにチャレンジします。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	8,968,960	—	611,000	—	326,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 429,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,534,800	85,348	—
単元未満株式	普通株式 4,360	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	85,348	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	429,800	—	429,800	4.79
計	—	429,800	—	429,800	4.79

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、429,800株であります。

当社は、平成28年4月28日に金沢市米泉町10丁目1番地153に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,202,010	2,155,693
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	2,086,340
有価証券	86,499	86,499
未成工事支出金	55,861	92,296
材料貯蔵品	63,518	91,915
繰延税金資産	79,199	108,582
その他	138,683	116,354
貸倒引当金	△4,836	△2,878
流動資産合計	5,361,773	4,734,803
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,131,952	1,095,105
土地	1,662,954	1,554,124
その他(純額)	401,522	408,269
有形固定資産合計	3,196,429	3,057,499
無形固定資産		
ソフトウェア	15,761	13,561
のれん	9,765	9,494
その他	4,887	4,869
無形固定資産合計	30,414	27,925
投資その他の資産		
投資有価証券	522,884	505,752
長期貸付金	2,634	2,550
繰延税金資産	616,723	631,961
その他	68,382	70,018
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,209,832	1,209,489
固定資産合計	4,436,676	4,294,914
資産合計	9,798,450	9,029,717
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,245,661	775,280
未払法人税等	73,614	6,361
賞与引当金	180,168	90,826
完成工事補償引当金	9,036	8,784
その他	609,802	648,207
流動負債合計	2,118,284	1,529,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,497	160,635
退職給付に係る負債	1,982,495	2,008,970
負ののれん	11,939	11,302
長期末払金	43,612	43,485
その他	34,585	32,596
固定負債合計	2,235,130	2,256,991
負債合計	4,353,415	3,786,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,843,388	4,646,357
自己株式	△90,048	△90,048
株主資本合計	5,690,912	5,493,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,682	36,615
退職給付に係る調整累計額	△295,560	△287,231
その他の包括利益累計額合計	△245,878	△250,616
純資産合計	5,445,034	5,243,266
負債純資産合計	9,798,450	9,029,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	2,931,351	2,634,136
完成工事原価	2,623,499	2,414,874
完成工事総利益	307,851	219,262
販売費及び一般管理費	359,012	374,755
営業損失(△)	△51,161	△155,493
営業外収益		
受取利息	248	118
受取配当金	6,897	5,946
受取地代家賃	620	137
持分法による投資利益	1,284	3,029
その他	6,700	5,351
営業外収益合計	15,751	14,582
営業外費用		
支払利息	40	—
その他	0	58
営業外費用合計	40	58
経常損失(△)	△35,450	△140,969
特別利益		
段階取得に係る差益	9,400	—
固定資産売却益	668	28,479
負ののれん発生益	10,266	—
特別利益合計	20,335	28,479
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	64	122
事務所移転費用	—	56,983
特別損失合計	90	57,105
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,205	△169,594
法人税、住民税及び事業税	1,896	1,671
法人税等調整額	△6,824	△42,548
法人税等合計	△4,927	△40,877
四半期純損失(△)	△10,277	△128,717
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,277	△128,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,277	△128,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,112	△13,066
退職給付に係る調整額	5,036	8,328
その他の包括利益合計	29,149	△4,738
四半期包括利益	18,871	△133,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,871	△133,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の金沢電話工事株式会社を存続会社として、連結子会社の第二電話工事株式会社及び北陸チノール株式会社を吸収合併したため、第二電話工事株式会社及び北陸チノール株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,837千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	51,492千円	56,344千円
のれんの償却額	271	271
負ののれんの償却額	△636	△636

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,313	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,703,933	227,418	2,931,351	—	2,931,351
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,264	1,159	4,423	△4,423	—
計	2,707,197	228,577	2,935,774	△4,423	2,931,351
セグメント利益	162,114	19,707	181,821	△232,982	△51,161

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,423千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△232,982千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△232,336千円とセグメント間取引消去△646千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成27年6月10日付で電通自動車整備株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益10,266千円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,319,911	314,225	2,634,136	—	2,634,136
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,925	249	4,175	△4,175	—
計	2,323,837	314,475	2,638,312	△4,175	2,634,136
セグメント利益	39,665	33,920	73,586	△229,080	△155,493

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,175千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△229,080千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△228,281千円とセグメント間取引消去△798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「通信建設事業」で3,226千円増加し、「調整額」に含まれる報告セグメントに帰属しない一般管理費が1,611千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円20銭	△15円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△10,277	△128,717
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△10,277	△128,717
普通株式の期中平均株式数(株)	8,539,174	8,539,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 森 泰夫は、当社の第70期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。